

# 地域産業委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和元年8月27日（火）～29日（木）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	山形大学国際事業化研究センター	地域企業の価値向上を図る諸事業について
2	新潟県	外国人材の受入及び活用に関する取り組みについて
3	新潟県新潟市	文化創造交流都市を目指す取り組みについて
4		新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）について
5	公益財団法人にいがた産業創造機構	県内企業への支援及び企業の取り組み事例について

## 3 視察委員

- 委員長 広川 恵美子 大田区議会公明党
- 副委員長 長野 元祐 自由民主党大田区民連合
- 委員 田中 一吉 自由民主党大田区民連合
- 湯本 良太郎 自由民主党大田区民連合
- 玉川 英俊 大田区議会公明党
- 椿 真一 大田区議会公明党
- 佐藤 伸 日本共産党大田区議団
- 植田 智一 令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新）
- 荻野 稔 大田区民の会令和

## 4 視察報告

### 項目ごとに各会派の視察報告を記載。

#### (1) 山形大学国際事業化研究センター

##### ◆視察項目

地域企業の価値向上を図る諸事業について

##### (自由民主党大田区民連合)

山形大学国際事業化研究センター長・有機材料システム事業創出センター長を務める小野寺忠司教授から、地域産業発展のための事業創出についてお話を伺った。

30年間の日本と世界のマクロ経済の動きを振り返り、その動きが今日にどのような形で表れているのか、かなり具体性に富んだ内容であった。

日本がバブル経済の影響による絶頂期に、世界規模で経済活動を行い、日本企業が世界経済に大きな影響を与えるケースが多く見られた。しかし、現在はG A F A とよばれる米国企業が世界経済を席卷している。バブル期から今日まで米国で何が行われていたかを検証すると、イノベーション・エンジンとしての役割を果たせるベンチャー企業の発掘と成長を国家戦略として行ってきたことがわかる。一方、日本のベンチャー投資額の推移と他国との比較を見ると、日本はベンチャー投資額が極めて少額であり、今後も増える兆しが無い事がわかる。

米国では米国経済低迷期に積極的にイノベーション・エンジンとしての役割を果たす可能性ある企業に投資が集まる様に産学官が一体となり、今日のG A F A が誕生した。

小野寺忠司教授は、山形大学が中心となり国や地方公共団体、市内外の企業に働きかけ、新たな産業や企業を産み、その事が人口減少を始めとした社会的課題の克服へチャレンジをし、徐々に手応えを感じていると語られていた。

大田区は羽田で新産業創造を目的とした新たな挑戦を始めている。先見性や戦略性、そして何より具体性をもった大田区の施策構築が求められると感じた。

##### (大田区議会公明党)

30年前は日本企業が世界をリードしていたが、現在は米国がリードし、モノを売るのではなく、サービスを売るという状況に変化しており、100年後の日本の人口は3,300万人まで下がり、ビジネスツールは大きく変わってきます。

そのような状況に対し山形大学は、地域産業継続だけでなく地域特性を生かした未来に向けてのイノベーションといった「事業創出」、新事業を作り上げる能力やグローバルな知識で実践ができる力のあるリーダーを育てる「人材育成」、産学官連携や医工連携といった事業創出や、多様な専



門分野を持つ大学の連携による人材育成プログラム「EDGE-NEXT」に取り組んでいます。

また、「日本はこのままでは危ない」と深刻な問題であると捉えて、山形という地方からイノベーションを起こそうという、22人の講師による「起業家育成教育プログラム」があり、さらにシニアインストラクター養成・活用事業として、山形大学がハブとなり、地域人材を生かし、地域の雇用拡大、地域住民の所得向上、元気な地域・元気な日本の実現を目指す地域企業の継続的収益改善に取り組み、前述の「EDGE-NEXT」との連携も図っています。

これらのひとつひとつが理想ではなく、現実に真剣に向き合ってきた事業である「本気度」を強く感じました。山形大学という交通利便性がさほど良くない場所であっても、このような本気の人たちが集まり、人が育つ環境が作られており、大田区の羽田空港跡地開発での「新産業創造・発信拠点」形成においても、交通利便性などに甘んじることなく、本気の人が多く集まり、再び日本が世界をリードできる環境づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

#### **(日本共産党大田区議団)**

山形大学では2009年に国際事業化研究センターを設立しました。このセンターは6学部を横断的に支援するセンターであり、学部間の共同研究・連携強化を推進し、山形大学ならではのイノベーション創出に向けた活動を実施するとしています。

センターではベンチャー創出に向けた事業化スキームを構築する事業化部門、技術シーズの発掘や研究育成支援の研究企画部門、経営人材育成と人材活用を支援する経営人材育成部門などに分かれた活動に取り組んでいます。その中で注目した取り組みの一つに「シニアインストラクター養成・活用事業」があります。

国（経産省）と自治体（山形県）から補助金が出ている事業で、センターがシニアインストラクターを養成し、地元の中小企業にシニアインストラクターを派遣し、企業収益の改善を図ることで地域の雇用拡大・地域住民の所得向上・元気な地域の実現を目指す取り組みです。既に70社の実績もあり、今後の施策拡大が期待される事業です。

#### **(令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新）)**

地域企業の価値向上を図る諸事業について、山形大学に視察を行い、山形大学国際事業化研究センター長の小野寺忠司教授のお話を伺ってまいりました。

日本の地域社会は人口減少、および雇用減少が深刻な問題になっており、今後地域が発展していくためには従来の地域産業の継続だけではなく、新たな価値創造（イノベーション）を生み出していくことが重要となり、事業創出に向けて産学官と連携し地域の雇用拡大、所得向上、元気な日本にすることが大切であるとおっしゃっていたのが印象的でした。

さらに、山形県内における地域課題を解決するために、起業家のための人材育成や地域ものづくりシニアインストラクターの養成スクールも行っているそうです。

今回の視察で感じたことは、山形県が取り組んでいる「ものづくりのまち」とい

うコンセプトから、地域によって個々の課題はありますが、町工場を数多く抱える大田区との共通点からも山形県の取り組みを参考に、中小企業の発展と地域産業活性化に繋がられるよう区政に生かしていきたいと改めて確認しました。

### (大田区民の会令和)

世界企業時価総額ランキング、1989年にはベスト15に日本企業が9社いたが、現在は46位にトヨタがいるような状況になっている。米国はイノベーション、ベンチャー企業の成長に後押しされ、この間、大きく成長を遂げてきた。

時価総額は単純な株価や売り上げなどではなく、将来性、投資家目線の評価でもあり、日本企業の評価はそれだけ低くなっている。

山形県は人口減少が進む中、国内企業の開業率がワースト1位であり、東北は高齢化も目立つ。そうした中、山形大学では地域企業と結びついた事業創出に向けた活動を始めた。理工系、文系、医療系、芸術系など多様な専門分野を持つ大学の連携である。

大田区に全てがそのまま流用できるわけではないが、イノベーション、開業率の向上というのは重要な視点である。大学との連携だけでなく、羽田空港を持つメリット、工業地域をもつメリット、特色ある広大な土地を抱えているメリットなど、23区、また近隣市との比較の際、どういうメリット・価値が大田区にあるのか、その点について研究していきたい。

## (2) 新潟県

### ◆視察項目

外国人材の受入及び活用に関する取り組みについて

### (自由民主党大田区民連合)

外国人材の受入及び活用に関する取り組みについて、公益財団法人環日本海経済研究所の事業と併せ新潟県産業労働部の諸事業についての視察を行った。

新潟県外国人材受入サポートセンターでは、技能実習制度を活用し県内中小企業への人材紹介業務などを行っている他、企業側の受け入れに対する抵抗感の軽減や、受け入れノウハウの不足を解消するための支援を行っている。



人手不足が深刻な建設・土木業においては、求める人材が単純労務ではなく現場監督などの管理業務者であり、そのような技術・法規知識・コミュニケーション能力を必要とする専門性の高い人材を広範に外国人材でカバーすることは現状大変難しく、需給のミスマッチを感じる場所であった。

企業側の相談内容などは個別の制度などではなく、外国人材雇用に係わる一般的な問い合わせが多いとのことで、受け入れの裾野を拡げていくためには、支援制度

の充実とならび、制度やノウハウの周知を行うことが重要であるとの認識を新たに  
した。

#### (大田区議会公明党)

本区の区内産業においても人材確保に苦慮しているという経営者の声は多くき  
かれます。

羽田空港を擁し国際都市を標榜する本区において、優秀な外国人材と区内企業の  
マッチングを効果的に行うことは、区の将来にとっても有益と考えます。

そこで、県内外国人の有効活用と県内企業のグローバル化支援対策の一環として、  
2005年から県内留学生と県内企業の就職合同説明会「国際人材フェア」を実施して  
いることに加え、本年（平成31年）4月に新たな在留資格である「特定技能」を導  
入した「外国人出入国管理法」の改正を見越して、昨年（平成30年）12月にいち早  
く「新潟県外国人材受入サポートセンター」を開設し、県内企業の外国人材雇用の  
サポート体制を整えている新潟県の外国人材の受入及び活用に関する取り組みに  
ついて視察を行いました。

新潟県は日本海を挟んで北東アジアと接していることから、早くから世界を相手  
に交易を結んできた歴史があり、環日本海経済圏という視点で圏域の経済活動をけん  
引しています。

「国際人材フェア」は、新潟県後援のもと、公益財団法人環日本海経済研究所（以  
下、ERINA）が主催、新潟県労働局共催で毎年6月頃に開催されています。

大都市・大企業志向が強い留学生を、新潟県内の中小企業へ引き込むために、E  
RINAでは留学生へのサポートとともに、県内企業へも外国人材活用の有益性へ  
の理解と採用を進めるために、新潟県内の各経済団体や留学生を受け入れている教  
育関係団体、国際交流協会、銀行等の協力体制の構築に努める中、徐々にその成果  
が表れているように見受けられました。

今後さらなる課題として「オール新潟」の体制強化が必要だと言われていました。  
本区においても、優秀な外国人材獲得に向け、区の強みを活かした外国人材受け入  
れ体制の構築など、より積極的な施策の必要性を感じました。

#### (日本共産党大田区議団)

新潟県での外国人労働者数の推移は、2014年の4,860人が2018年には8,918人へと  
急増しています。国別ではベトナムが5年間（2013～2018年）で238人から2,101  
人へ、フィリピンが806人から1,524人へと急増しています。その要因には技能実習  
労働者の存在があります。在留資格労働者の中で技能実習労働者が占める割合は、  
36.8%と最も高く（全国21.1%）なっています。

しかし一方で、労働力を求めている県内の中小企業は、外国人労働者受け入れに  
は躊躇いや抵抗感が根強い状況があります。外国人労働者の受け入れの相談などの  
業務を行う新潟県外国人受入サポートセンターを昨年、2018年12月から開設しまし  
た。この事業は新潟県行政書士会が県から委託を受けて実施している事業です。

開設から今年、2019年7月末までに258件の相談が寄せられているとのことす

が、今年4月から導入された「特定技能」をめぐるさまざまな課題もある中で、事業の先行きが注目されます。

### (令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

外国人材の受入及び活用に関する取り組みについて、新潟県外国人材受入サポートセンターの活動を新潟県に視察してまいりました。

新潟県における外国人労働者数は、平成23年は4,308人で、平成30年には8,918人と約2倍となっています。

産業別にみると製造業が全体の45.8%、次にサービス業が9.6%、宿泊業、飲食業が7.1%の順となっており、新潟県における全体の雇用状況と比例しているように思われます。

国籍別にみると中国が全体の29.9%、ベトナムが23.6%、フィリピンが17.1%の順です。

年々増える外国人労働者に新たな在留資格として「特定技能」が平成31年4月から導入されました。

しかしながら、県内における人手不足から、外国人材の受け入れに逡巡している中小企業も少なからずあり、喫緊の課題となっているようです。

大田区に於いても外国人労働者は増えている中、「国際都市おおた」に相応しい多文化共生の様々な施策を用いて区政に関与できるよう考えてまいります。

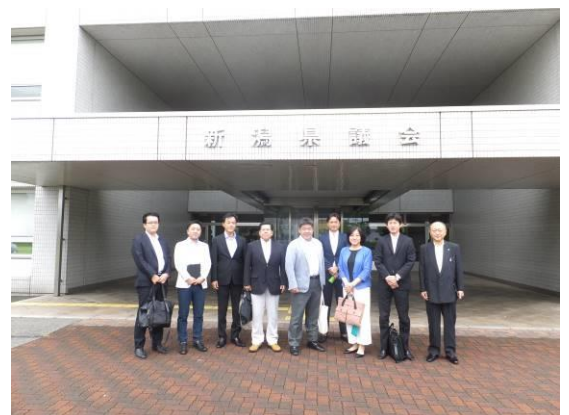
### (大田区民の会令和)

新潟県の外国人労働者の現状として、技能実習生の数が全国1位、また、専門技術の労働者の割合が低い事が挙げられる。製造業が多く、中国、ベトナム、フィリピン国籍の方が多い。ベトナム人は5年間で約8倍に増加。

新潟市では受け入れに関する専門の相談員を3名常駐させており、業務に当たる。雇用に前向きな企業、業態として飲食・サービス業が挙げられるが、一方で建設業はどちらかという、後ろ向きである。2019年3月にメディアで取り上げられた取り組みとして、福祉の分野、介護人材への技能実習生の受け入れがある。福祉課で以前から取り組んでいた事であるが、東京都も他人ごとでなく、今後人材育成、受け入れが進んでいく事だろう。

相談窓口に、技能実習生の労働問題などの相談は来ていないが、新潟市の労働基準監督署は、平成30年12月から31年1月の間、監督指導が83回、違反事業所数59事業所、賃金の支払い違反6件と指導をしている。

当然のことながら、外国人労働者は歯車ではなく、人間であり、権利を持つ。そういった権利、制度面での支援、整備構築も急がれるところだ。羽田空港を抱える大田区に恥じない体制作りに取り組んでいきたい。





### (3) 新潟県新潟市

#### ◆視察項目

文化創造交流都市を目指す取り組みについて

#### (自由民主党大田区民連合)

文化創造交流都市を目指す取り組みについて、新潟市文化創造交流都市ビジョンの説明を軸に市の事業に関する視察を行った。

新潟市文化創造交流都市ビジョンは、平成23年度に策定した前プランを、人口減少、少子高齢社会の到来、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催決定などの社会情勢の変化に伴い、新たな方向性を示すために策定されたものである。

国際拠点港である新潟港と新潟空港を抱え、高速道路や上越新幹線などの充実した交通ネットワークを活かし、中国・青島市や韓国・清州市など海外の文化創造交流都市や国内の諸都市との交流を行っている。平成28年4月には新潟市文化創造本部を設置し、市長自らが本部長として推進体制を強化している。平成28年9月には「アーツカウンシル新潟」を設立し、持続的な文化創造交流都市の推進に向けて取り組んでいる。

多様な地域資源と活発な国際交流を文化創造に活用していく新潟市の取り組みは、今後も注目していきたい。

#### (大田区議会公明党)

新潟市は、本州の日本海側においては最大の都市であり、古くから、海運業の拠点や北東アジアへ向けての玄関口という立地条件から様々な文化を取り込み、独自の発展を遂げてきた都市です。平成23年には「新潟市文化創造都市ビジョン」（平成24年度～28年度）を策定し、新潟市ならではの文化芸術の持つ創造性を活かし、都市の活性化を図る取り組みを進めてきました。

基本理念は、「文化芸術が有する創造性を活かしてまちづくりを進め、市民がいきいきと暮らし、将来にわたってまちが活性化する新潟市を目指します。」というものです。

新潟には、もともと世界に誇る鉄器産業や国内トップクラスのアウトドア企業など、ものづくりの文化があり、本ビジョンを推進することで、新潟市民全員へソフト面とハード面の両面にわたり文化的支援を行い、創造性豊かな文化を表現しやすくする環境を整えるための文化運動、潜在能力を引き出す、言わば呼び水の事業とも感じました。

大田区においても伝統のものづくり文化に加え、国内外の最先端技術が融合する「羽田イノベーションシティ」の整備を控え、区民一人ひとりが新しい文化を感じ、イノベーションを起こす新しい環境の整備を推進して参ります。

#### (日本共産党大田区議団)

新潟市は2011年度に「新潟市文化創造都市ビジョン」を策定し、文化芸術のもつ創造性を活かし都市の活性化に取り組んできました。その5年後の2016年度に、人

口減少、少子高齢社会の到来やグローバル化の一層の進展などの社会情勢の変化に対応するとして「文化創造交流都市」を目指す施策展開の基本的な考え方や方向性を示すものとして「新潟市文化創造交流都市ビジョン」を策定しました。

この新潟市の文化芸術の創造性をまちの活性化につなげる取り組みが評価され、2015年には「東アジア文化都市」に選ばれたのを契機に、同じく選ばれた中国・青島市、韓国・清州市や姉妹都市のフランス・ナント市とは継続的な交流の推進および民間レベルでの交流を促進しているとのことでした。

しかし残念なことに、今年の韓国・清州市との交流は、最近の日韓関係の悪化に伴って中止になったそうで、影響が地方都市の文化交流・民間交流にも波及している深刻な事態だと改めて感じました。

### (令和大田区議団 (たちあがれ・維新・ガンバル・創新))

文化創造交流都市を目指す取り組みについて、新潟市を視察してまいりました。

新潟市は平成 23 年度に新潟市文化創造都市ビジョンを策定し、文化芸術のもつ創造性を活かし都市の活性化を図る取り組みを進めてきました。

ビジョンの策定から年月が経過し、人口減少、少子高齢化や東京オリンピック・パラリンピックの開催など策定当時の想定を超える動きがありました。

このような社会情勢の変化に対応すべく新たな視点を加え「文化創造指定都市」に関する文学や音楽、美術、演劇、舞踊のほかメディア芸術など幅広い分野で施策展開しています。

その中でも「マンガ・アニメを活かしたまちづくり」、「音楽・舞台芸術による創造活動～ノイズム、ラ・フォル・ジュルネなど」を中心に、文化資源を活かした施策に取り組んでいます。

漫画家を目指す若者のためのシェアハウスによる創業支援や空き校舎を利用したアーティスト、クリエイターの滞在や活動拠点と青少年の国際交流の場を併せた複合施設の整備などを現在も進めています。

マンガ・アニメの聖地、オタク文化発祥の地と言われている大田区に於いても新潟市の取り組みを参考にしてまいります。



### (大田区民の会令和)

新潟市は、平成 23 年度に「新潟市文化創造都市ビジョン」(平成 24 年度～28 年度)を策定し、文化芸術のもつ創造性を活かし都市の活性化を図る取り組みを着実に進めてきた。ビジョンの策定から 5 年が経過し、この間、人口減少、少子超高齢社会の到来や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定、グローバル化の一層の進展など、策定当時の想定を超える新しい動きがでてきている。

文化と言えば、ともすれば特定の間人だけのものになり、広く多くの市民が体感できるもの、続けていく事が出来るものを定義するのは難しい。また、福祉や土木



費と違い、税金の無駄使いとの批判も浴びやすい費目である。一方で、ただ衣食住が伴えばそれでよいというのであれば文明社会とはいえない。

新潟市が行ったアンケートによれば「文化創造都市」と聞いて、市民がイメージするもののトップは「市民が気軽に芸術文化を楽しんでいる」であった。

大田区は文化振興課が係から課に昇格してからまだ4年ほどと日が浅い。産業、土木、福祉以外の点で、文化的な体験の提供もまた必要な住民サービスという点を区政でも進めていきたい。

#### (4) 新潟県新潟市

##### ◆視察項目

新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）について

##### (自由民主党大田区民連合)

新潟市民芸術文化会館「りゅーとぴあ」は昭和59年に構想がスタートし、平成10年に信濃川河畔に建設された新潟市の文化芸術活動の拠点施設である。六階層で構成され、1,884人収容のコンサートホール、868人収容のシアターホール、382人収容の能楽堂などが設置されている。

特筆すべきは施設の外観、設備を含めた設計・デザインの秀逸さで、曲線を効果的に取り入れた人間工学にも優れた優美な施設である。芸術文化活動の拠点としてふさわしい佇まいであり、講演者、来演者ともに高い満足感を提供している。能楽堂は能以外での利用も可能であるものの4割程度の稼働率であるが、コンサートホール、シアターは8割から9割の稼働率を示している。各会場の楽屋などのバックヤードの設備も充実しており、動線もよく配慮されている。基礎的自治体の持つ文化施設としては最高水準の施設であり、今後の大田区においても施設設計においては大いに参考にしていきたい。

運営に関しては事業収入が約2億8,000万円余、運営経費が6億円余と収支は改善の余地があり、事業の効率的な運営と集客・広報活動が必要であるのが現実である。

##### (大田区議会公明党)

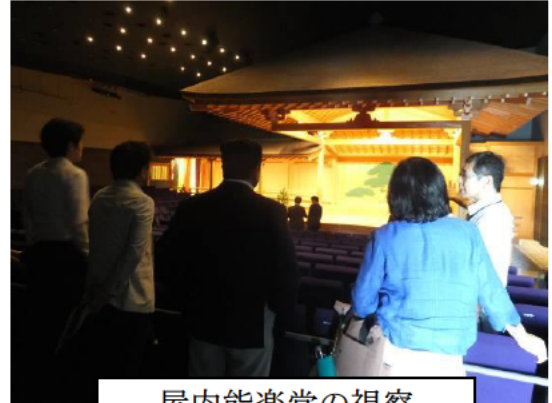
緑豊かで広大な白山公園を抜けると正面に「新潟市民芸術文化会館」が現れてきました。建築家の長谷川逸子氏により、建物だけでなく、本会館を核に、周りの公園の設計から手掛けられ、周囲の自然環境と見事に調和し、そのスケールの大きさに感動しました。

内部は、「演じる」「踊る」「歌う」「奏でる」「観る」「出会う」をテーマとして、大中小の三つのホールから構成され、最大のホールはパイプオルガンを正面に据えた最大2,000人収容のコンサートホール。中ホールは、コンサートや演劇はもとより、オペラやミュージカルなど様々な舞台芸術に必要な設備をすべて備え、868人収容の劇場。そして、小ホールは、檜をふんだんに使い、伝統的な形式をもつ382人収容の屋内能楽堂でした。

3か所とも、どのホールを見ても出演者と観客が一体になれるよう客席の角度や色合い、空間の使い方や楽屋裏まで工夫されていました。各ホールへ同行し、説明して下さった館長が言われた「優れた広場は、豊かな感性を引き出します」との言葉に説得力があり印象に残りました。

また、屋上には散歩ができる空中庭園もあり、天気良ければ散策もでき、訪れた観客は非日常世界を楽しむ事が出来るような細かな心配りに感動いたしました。

本区も、羽田空港跡地の多摩川沿いには水辺公園「ソラムナード」や「羽田イノベーションシティ」には3,000人収容のホールも予定されており、そこにたどり着く前から「ワクワク」するようなまちづくりが重要と感じました。新しい街を作る上からも今回の視察を区政に活かしてまいります。



屋内能楽堂の視察

#### (日本共産党大田区議団)

新潟市民芸術文化会館・りゅーとぴあは、「1998年、文化と建築と環境の調和をはかり、音楽・舞台芸術の中心・発信地として、市民公募により、新潟の代名詞『柳都』と『ユートピア（理想郷）』を結びつけた『りゅーとぴあ』と名付けられました。」とされています。

りゅーとぴあは、音楽・舞台芸術の拠点として、コンサートホール、劇場、能楽堂の本格的専門ホールの他、スタジオやギャラリーなど文化の発信基地にふさわしい機能が充実しています。

コンサートホールは、最大2,000人を収容し、どの席からも舞台が近くに感じられる一体感と臨場感が持てる座席配置になっています。さらに舞台正面にはパイプオルガンを設置し、視察では音を聴く事は出来ませんでした。音響にも考慮した設計になっています。



コンサートホールの視察

劇場は演劇をはじめ、オペラ・ミュージカル・歌舞伎などさまざまな舞台芸術に活用されています。特に感心したのは舞台所で近くにトラックが駐車することができるスペースを確保することで、大掛かりな荷物の搬出が簡単にできる工夫がされていました。

#### (令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新）)

新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）を視察してまいりました。

新潟市は、新潟市文化創造交流都市ビジョンの基本方針に文化創造拠点の活性化や国際的文化交流事業を掲げております。

特に新潟市民芸術文化会館(りゅーとぴあ)を国際文化交流の拠点としています。荘厳な響きと明るく爽やかな音色のパイプオルガンを正面に据えたアリーナ型のコンサートホールで、演劇はもとよりオペラ、ミュージカル、歌舞伎、舞踊など舞台芸術に必要な設備を備えています。

りゅーとぴあは、市内を流れる信濃川に面し、日本で初めての回遊式庭園である白山公園からやすらぎ提までの緑豊かなオープンスペースの中にあり、市民の憩いの場でもあります。

平日ということもあり市民の方々は少なかったですが、土日ともなるとお弁当を手にピクニック気分でたくさんの方々が来場されるそうです。

大田区にも「大田区民ホールアプリコ」や「大田区産業プラザPiO」などの施設がありますが、負けず劣らず区内外に誇れる施設だと改めて思いました。

### (大田区民の会令和)

新潟市民芸術文化会館、りゅーとぴあは平成10年に総工費約200億円をかけて建設された文化施設である。巨大なコンサートホール、劇場、能楽堂を備え、リハーサルスペース、茶室、パブリックスペースなども完備しており、文化の発信拠点に相応しい高機能型の施設である。年間の運営経費が約6億円のところ、貸館収入は6,000万円、自主事業収入は約2億円と、収入は経費の半分ほどの事であるが、これだけの施設であれば、交通機関、周辺への影響を考えれば十分に意義はあるのではないかと思う。

一方で大田区にはこれだけ立派な施設はない。武道場といった区内にない施設も含め、ここまで大規模でないにせよ、複合型の文化施設を羽田空港に近い区内に建設する事に意義があるように感じた。大田区の劇場、コンサート施設といったものは、更新時期も来ており、十分とは言えない。

若者、サブカル文化をけん引してきた中央線沿線や下北沢のような文化施設にも焦点を当て、交通の要所として評価されている本区の立地を生かせるような対策を考えていくべきではないだろうか。



## (5) 公益財団法人にいがた産業創造機構

### ◆視察項目

県内企業への支援及び企業の取り組み事例について

### (自由民主党大田区民連合)

(公財) にいがた産業創造機構副理事長の武本清志氏、他3名の皆さまに(公財) にいがた産業創造機構の業務概要・企業支援事例について説明を受け、質疑応答を

行った。

(公財)にいがた産業創造機構は、(財)新潟県中小企業振興公社・(財)新潟県生活文化創造産業振興協会・(財)ニューにいがた振興機構・(財)信濃川テクノポリス開発機構・(社)新潟県産業貿易振興協会という、それぞれ性質の異なる新潟県の外郭団体が(財)新潟県中小企業振興公社に統合され誕生した。新潟県知事をトップに職員数130名、平成31年総予算37.5億円の組織。通称N I C Oとよばれている。

正直、ここまで話を聞いた時には、役所の体裁上、県で処理できない仕事を請け負う良くある外郭団体が膨らみすぎて整理された団体だろうと思ったが、支援実績を聞くとかなりフットワークの良い数字と成果を意識した団体だ。

海外展開を例にどのような役割を果たしているのかを伺った際、内心はJETROや現地の商工会のような所を紹介しているだけかと想像していたが、そのような抽象的な話をするのではなく、マッチング出来そうな企業を数社リストアップし、企業対企業がマッチアップ出来る所まで支援を行っているという話を伺い、驚いた。

企業支援の際、重要なのはどこまで面倒見が良いかが重要であると常日頃から私は考えている。正にこの視点をもって実行している団体のようだ。

大田区の企業支援の在り方として、企業の技術や商品のクオリティを把握し、ビジネス的視点を持って企業のコンサル的な役割を担い、資金面も含めてトータルサポートができる。

ここまでやるから企業と財団は対等に語り、パートナーとして地域経済の今後を切り開いていく事ができる。その立ち位置が確立できるように今回の視察内容を参考にしたい。

### (大田区議会公明党)

N I C Oの職員数は3割が派遣職員、3分の1がプロパーという専門家を含む約130名の体制で、主管官庁は新潟県産業労働部、理事長は県知事という組織体制で運営されています。平成15年、中小企業振興公社を母体に財団、開発機構、振興協会が統合し、平成25年に公益財団法人に移行し、平成26年には経産省所管の新潟県よろず支援拠点が設置され、翌27年には同省所管の新潟県事業引継ぎ支援センター設置、同年12月に内閣府所管の新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点が設置されて現在に至っています。

忍耐強く保守的で真面目という新潟の県民性からか、起業・創業は全国的に低く、人口減少、後継者不足という県課題を抱える中、平成29年からの4年間で新規1,200社以上、市場に乗って販売まで行える400社以上の支援を行うという県からの目標設定が与えられているとのことでした。

起業・創業支援では、オフィスの提供や起業家予備軍の育成として、高校・大学へ出張しての講座の開催や新技術・新製品開発への資金面、設備投資、人材活用のサポートをはじめ、取引拡大、市場開拓、国際展開、先進技術活用・研究開発といった支援が行われています。相談体制として、総合相談窓口を設けて、的確な支援のコーディネートや可能性に応じた支援提案、外部専門家を活用した個別相談会、



県内各地に職員が出向く出張相談会（年8地域、70回）などが行われています。

中でも印象的だったのが、よろず支援拠点という経営上のあらゆる悩みに各分野のプロが継続的に対応するもので、無料で回数制限なしで解決するまで何度でも相談に応じてくれ、昨年の相談件数は3,600件ほどあったとのこと。

N I C Oのあらゆる支援体制には、どんな企業も取りこぼさず救っていくぞといった意気込み、情熱を感じました。大田区も公益財団法人大田区産業振興協会をはじめ数多くの支援を行っていることと思いますが、区内企業にそのような熱を感じさせ、共に成長していける体制づくりをさらに追求してまいります。

### （日本共産党大田区議団）

公益財団法人にいがた産業創造機構は、(財)信濃川テクノポリス開発機構、(社)新潟産業貿易振興協会、(財)ニューにいがた振興機構などを統合し、2013年に財団法人から現在の公益財団法人に移行しました。理事長は新潟県知事で職員数は130名、今年度の予算額は37.5億円です。

事業内容は「県内経済と雇用を支える県内企業の取り組みや、直面している個別課題の解決をサポートするため、きめ細やかな支援を実施」しています。視察では6社への具体的な企業支援事例を紹介していただきました。

「高付加価値化サポート」によって県内の商品開発した事例や、新技術・新製品開発を通じて自社付加価値向上と地域産業に貢献する企業の取り組みを支援する助成金を活用した事例、展示会への出展支援を活用し、国内外の展示会に参加し顧客開拓につなげた事例を聞いてきました。

ただ、残念だったのは質問をする中で、財団が事業対象となる県内の企業数や県内の中小企業の実態や課題の把握が弱く感じたことです。



### （令和大田区議団（たちあがれ・維新・ガンバル・創新））

公益財団法人にいがた産業創造機構、通称N I C Oに新潟県の職員の方とディスカッションを兼ねた視察をしてまいりました。

N I C Oは「新潟県の産業をもっと元気に」を使命にチャレンジする県内の企業を応援しています。

起業、創業を考えている方や新技術・新製品開発、販路開拓に取り組んでいる企業、新分野や成長分野への進出、更には海外への事業展開を検討している企業など様々なニーズに応じた支援メニューがあります。

例えば起業に関心のある方やチャレンジしたい方には無料で何回でも相談に乗ってくれるアドバイザーの方たちがたくさんいらっしゃいます。「N I C Oカフェ」という出張相談会も開催しているそうです。

さらに大田区で創業50年になる切削工具のリーマを中心に切削工具製造販売を

手掛ける株式会社栄工舎が新潟県魚沼市に新工場を10月に完成予定だそうです。この会社は海外展開にも力を入れており、ヨーロッパやアジアの展示会にも積極的に参加し、NICOの展示会出展支援サービスを活用した顧客開拓につなげています。

大田区にも公益財団法人大田区産業振興協会があるので、区民の皆様にもぜひ利用しやすいサービスの取り組みを後押ししたいと思います。

### (大田区民の会令和)

公益財団法人にいがた産業創造機構は、(財)信濃川テクノポリス開発機構、(社)新潟県産業貿易振興協会、(財)新潟県中小企業振興公社、(財)新潟県生活文化創造産業振興協会、(財)ニューにいがた振興機構の五つの団体が一つになり、設立された機関である。

新事業創出の総合的支援、経営基盤の強化、情報化の促進、貿易、国内、首都圏や海外販路拡大などを行っており、職員数は専門家を含め130名、平成31年の運営予算は37.5億円である。企業支援事例として6社の事例を紹介したが、どれも国内外で通用する、素晴らしい取り組みである。

では、大田区はどうだろうか。予算も人員も異なるが大田区産業振興協会があり、様々な企業のサポートを行ってはいるが、これだけの規模の取り組み、体制が取れているとは言えないのが現状である。

山形県の取り組みもそうだが、地方自治体は本気で予算と人員を割いて、新規事業の創設、開業支援、海外販路拡大に取り組んでいる。人、物、金の揃う東京都とはいえ、新規事業、販路拡大への支援についてはまだまだ出来る事があるのではないだろうか。